

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和2年9月2日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長 土井 弘次

1 調達内容

(1) 業務件名

R2業務入札契約システム運用保守等業務（電子調達システム対象案件）

(2) 調達案件の仕様等

- ・ 土木関係建設コンサルタント業務、測量、地質調査業務（以下、この3業種を「建設コンサルタント業務等」という）の公示資料作成ファイルの改良 1式
- ・ 建設コンサルタント業務等の入札・契約に関するヘルプデスク運営 1式
- ・ 建設コンサルタント業務等の入札契約のデータ分析・資料作成 1式
- ・ 用地補償コンサルタント業務（以下、「用地補償業務」という）の公示資料作成ファイル等の各種資料の作成・改良、入札・契約に関するヘルプデスク運営 1式
- ・ 用地補償業務の用地関連システムに係る運用サポート 1式
- ・ 用地補償業務のWebサイトの更新作業 1式
- ・ 用地補償業務の「次期用地関連システム開発」にかかる各種相談対応 1式

(3) 履行期間

契約の翌日から令和3年3月31日まで

(4) 履行場所

埼玉県さいたま市中央区新都心2-1

さいたま新都心合同庁舎2号館

関東地方整備局 企画部 技術管理課土木積算システム室

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当

該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

- 1) 不落随契に伴う見積依頼は、2回目の入札を行った者に対して行うものとする。
- 2) 見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
- 3) 見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
- 4) 何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

(6) 電子調達システム（G E P S）の利用

- 1) 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- 2) 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

2 競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
- ③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
- ④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- ⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑥ 本業務に事業協同組合として証明書等を提出した場合、その構成員は、単体として証明書等を提出することはできない。
- ⑦ 支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
- ⑧ 情報管理体制に関する要件

本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、証明

書等の提出期限までにその同意を得ていること。

なお、競争参加資格等の確認結果の通知をもって、同意又は不同意と見なす。

- ⑨ 平成22年度以降証明書等の提出期限日までに完了した、本業務と類似する業務の実績が1件以上あることを証明した者であること。なお、「本業務と類似する業務」とは、下記の業務とする。

・ワークステーション又はパソコンを使用したサーバ上で動作するOracle 11g以降を使用したシステムの開発、保守、運用支援のいずれかに関する業務

- ⑩ 業務管理責任者は、業務の履行にあたり、以下に示すいずれかの資格および実務経験を有していなければならない。

I 資格

- i 技術士(電気電子部門、情報工学部門、総合技術監理部門(選択科目を「電気電子」又は「情報工学」とするものに限る))
- ii 情報処理技術者基本情報技術者以上(旧資格の同等レベルを含む)
- iii PMP(Project Management Professional)
- iv ITコーディネーター補以上
- v MCSA(マイクロソフト認定ソリューションアソシエイト)
- vi マイクロソフト認定中級資格のうち、ロールがAdministrator、Developer、Data Engineerのいずれか
- vii オラクル認定プロフェッショナル(Oracle Solaris 11 System Administrator)

ただし、上記の上位資格、又は他の資格で同等のスキルがあると「発注者」が認めた場合はこの限りではない。

II 実務経験

本業務と類似する業務の技術者として、経験年数が3年以上の者とする。なお、経験年数には1年以上の指導監督の実務経験年数が含まれていることとする。「本業務と類似する業務」は、⑨に示すものとする。

- 2) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(入札説明書参照)

3 証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム(GEPS)

<https://www.geps.go.jp/>

〒330-9724

埼玉県さいたま市中央区新都心2-1

関東地方整備局 総務部契約課 購買第一係

電話 048-601-3151 内線 2629

- (2) 紙入札方式による証明書等・入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

上記(1)の問い合わせ先と同じ

- (3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

- 1) 入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は令和2年9月2日から令和2年10月7日までとする。

電子調達システムによる入札説明書のダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

<https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html>

- 2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は令和2年9月2日から令和2年10月6日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、9時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

- (4) 電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限
令和2年9月17日 13時00分

- (5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、紙入札による入札書の提出期限
令和2年10月6日 16時00分

- (6) 開札の日時及び場所

令和2年10月7日 15時00分

さいたま新都心合同庁舎 2号館

国土交通省関東地方整備局入札室

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

免除。

- (3) 入札者に要求される事項

- 1) 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を3(4)の提出期限までに、3(1)に示すURLに提出しなければならない。

- 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を3(4)の提出期限までに、3(2)に示す場所に持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）により提出しなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、関東地方整備局随意契約見積心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

(5) 契約書の作成の要否

要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無

無。

(8) 詳細は入札説明書による。